

令和6年度湯河原町国民健康保険事業特別会計決算見込みについて

【歳入】

令和7年5月30日現在 (単位：円)

款	内 容	予算現額	決算見込額	令和5年度決算額	説 明
1	国民健康保険料	523,423,000	515,580,194	531,868,068	保険料収入額（現年度分・滞納繰越分）
2	使用料及び手数料	200,000	86,700	120,100	督促手数料
3	国庫支出金	977,000	1,046,000	110,000	災害臨時特例補助金、社会保障・税番号制度システム整備費等補助金
4	県支出金	2,075,168,000	1,969,957,382	2,099,025,406	保険給付費等交付金（普通交付金・特別交付金）
5	財産収入	80,000	320,174	14,343	運営準備基金利子
6	繰入金	340,868,000	336,209,439	314,059,107	一般会計からの法定内繰入金、運営準備基金繰入金
7	繰越金	9,070,000	9,070,688	73,612,980	前年度繰越金
8	諸収入	9,095,000	4,189,528	8,512,219	保険料の延滞金、第三者行為による返納金
歳 入 合 計		2,958,881,000	2,836,460,105	3,027,322,223	

【歳出】

令和7年5月30日現在 (単位：円)

款	内 容	予算現額	決算見込額	令和5年度決算額	説 明
1	総務費	51,225,974	46,126,179	48,659,519	人件費、事務経費等
2	保険給付費	2,028,887,000	1,918,152,572	2,068,853,226	医療機関等への支払（歳出の約68%）
3	国民健康保険事業費納付金	838,188,000	838,186,455	871,506,937	国保財政の運営主体となる神奈川県への納付金
4	共同事業拠出金	0	0	78	廃目整理
5	保健事業費	32,172,000	25,528,986	25,791,048	主に特定健診及び特定保健指導に係る費用
6	基金積立金	320,174	320,174	14,343	運営準備基金利子分
7	公債費	100,000	0	0	
8	諸支出金	3,102,000	2,785,513	3,426,384	保険料の過年度還付金
9	予備費	4,885,852	0	0	
歳 出 合 計		2,958,881,000	2,831,099,879	3,018,251,535	

歳入－歳出

暫定繰越額

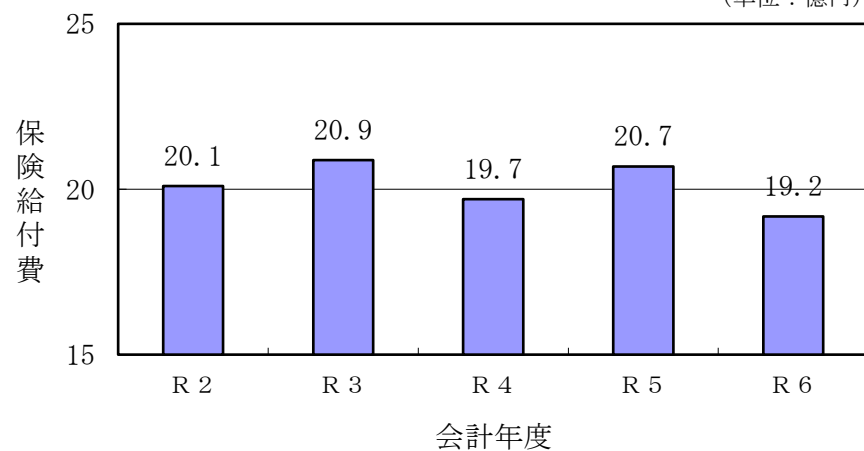
5,360,226

参考資料

保険給付費と保険料の推移

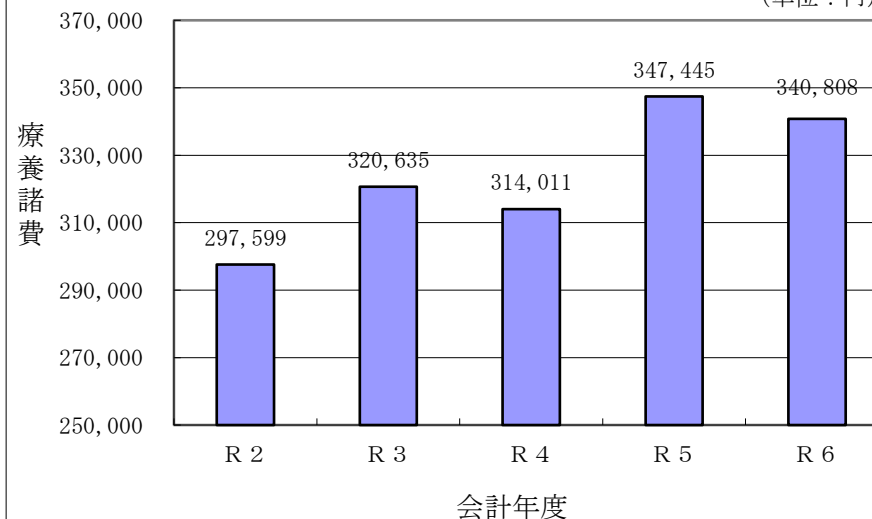
①保険給付費の推移

(単位：億円)



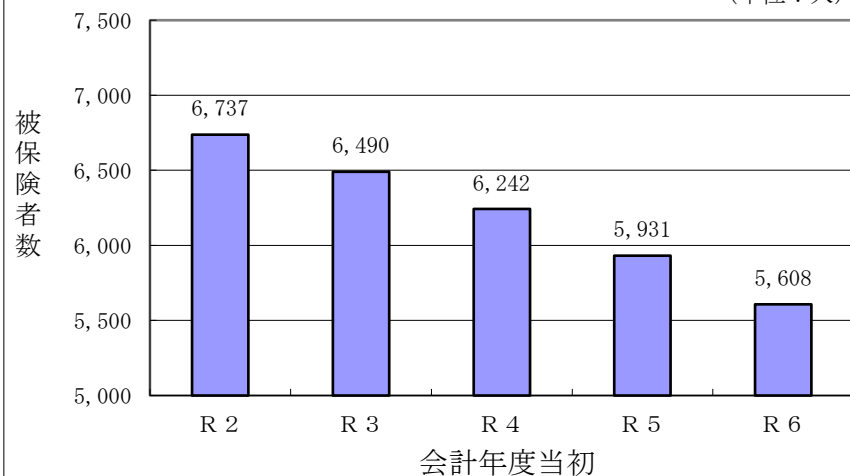
③一人当たり保険給付費（療養諸費+高額療養費）

(単位：円)



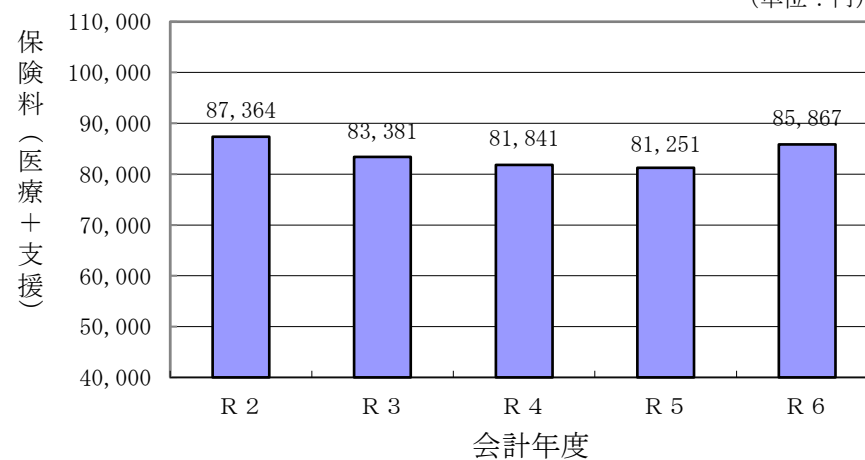
②被保険者数の推移

(単位：人)



④一人当たり保険料の推移

(単位：円)



令和 7 年度国民健康保険料について

1 保険料賦課総額の算出について

保険給付費や国民健康保険事業費納付金等の推計支出額などをもとに算定した歳出予算総額 2,960,000 千円に対し、県から交付される県支出金の保険給付費等交付金、一般会計からの法定内繰入金、前年度繰越金等の収入見込額を除いた額が、保険料の賦課総額となります。

【表 1】令和 7 年度国民健康保険事業特別会計 当初予算概要

歳 入 （構成比率）		歳 出 （構成比率）	
県 支 出 金	2,038,847 千円 （68.88％）	総 務 費	52,225 千円 （ 1.76％）
繰 入 金	346,603 千円 （11.71％）	保 険 給 付 費	2,010,998 千円 （67.94％）
繰 越 金	1,415 千円 （ 0.05％）	国民健康保険事業費納付金	838,188 千円 （28.32％）
そ の 他	9,912 千円 （ 0.33％）	保 険 事 業 費	44,170 千円 （ 1.49％）
保 険 料 (現年＋滞納分)	563,223 千円 (19.03％)	そ の 他	14,419 千円 （ 0.49％）
歳 入 合 計	2,960,000 千円	歳 出 合 計	2,960,000 千円

2 保険料率の算定結果について

歳入歳出の傾向として、歳入では、被保険者数が年々減少しており、今後も保険料収入は減少傾向となることが見込まれ、歳出では、被保険者数が減少しているものの、被保険者の高齢化などの影響を受け、保険給付費はほぼ横ばいで推移しています。

保険料率算定に当たり、令和 7 年度に神奈川県に支払う国民健康保険事業費納付金が予算編成時の見込額に対し、約 6,790 万円の減額となりましたが、保険料収入が減少していることから、運営準備基金の活用に加え、事業費納付金の減額分も考慮し算定した結果、令和 7 年度の保険料については【表 2】のと通りの引上げとなりました。

【表 2】保険料率

医療＋後期支援金分	算 定 区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比	伸び率
	均 等 割	35,800 円	32,600 円	30,400 円	109.82％	9.82％
	世帯別平等割	24,900 円	23,400 円	22,700 円	106.41％	6.41％
	所 得 割	9.30％	8.47％	8.24％	109.80％	9.80％
	一人当たり	95,725 円	85,867 円	81,251 円	111.48％	11.48％
	一世帯当たり	132,915 円	121,481 円	116,310 円	109.41％	9.41％
介護分	算 定 区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比	伸び率
	均 等 割	8,600 円	8,000 円	7,400 円	107.50％	7.50％
	世帯別平等割	4,700 円	4,400 円	4,300 円	106.82％	6.82％
	所 得 割	1.70％	1.66％	1.56％	102.41％	2.41％
	一人当たり	22,261 円	20,705 円	19,797 円	107.52％	7.52％
	一世帯当たり	25,714 円	23,976 円	23,089 円	107.25％	7.25％

3 当初予算額に対する保険料の収入見込額について

【表 2】の保険料率により算出した保険料調定額に対し、徴収率を 94.00％として計算した場合、収入見込額は 522,588 千円となり、当初予算額と比較して 17,263 千円の減額となりますが、運営準備基金の活用、国民健康保険事業費納付金の減額に伴う不用額により不足分を補うとともに、収入額確保のため、引き続き徴収率の向上に努めてまいります。

【表 3】令和 7 年度保険料収入見込額（現年度分）

区 分	当初予算額	保険料調定額	収入見込額
医療分＋支援金分	495,428 千円	513,183 千円	482,392 千円
介護分	44,423 千円	42,762 千円	40,196 千円
合 計	539,851 千円	555,945 千円	522,588 千円

4 運営準備基金の残高について

令和 7 年度末における運営準備基金の見込残高は 439,233 千円です。
※令和 6 年度末運営準備基金残高：536,279 千円

【参考 1】令和 7 年度被保険者数及び加入世帯数（保険料率算定基礎数値）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
被保険者数	5,361 人 (1,921 人)	5,635 人 (1,950 人)	△274 人 (△29 人)
世帯数	3,861 世帯	3,983 世帯	△122 世帯

※（ ）は、介護保険第 2 号被保険者の内数

【参考 2】保険給付費と一人当たり平均保険料の推移（医療＋後期支援金分）

年 度	保険給付費	伸び率	年間保険料	伸び率
令和 2 年度	2,009,996,245 円	△9.9％	87,364 円	△1.8％
令和 3 年度	2,087,718,191 円	3.9％	83,381 円	△4.6％
令和 4 年度	1,969,538,647 円	△5.7％	81,841 円	△1.8％
令和 5 年度	2,068,853,226 円	5.0％	81,251 円	△0.7％
令和 6 年度	1,918,152,572 円	△7.3％	85,867 円	5.7％